

研究課題

山形県における妊婦健康診査や出産準備教室に関する実態調査

山形県母性衛生学会

○豊田茉莉 新野佳苗 大熊菜々子 奥山由枝 渋谷美代子

竹田由佳 中嶌幸 吉田宏井 菊地圭子 平石皆子

緒言

妊婦健康診査を受診することは、母子の健康増進および異常の早期発見、安心して出産を迎えるために大変重要である。「健やか親子 21」（計画期間：平成 13 年から 26 年）では、母子保健に関する主要な課題の 1 つとして「妊娠出産に関する安全性と快適さの確保」を挙げている。平成 25 年にとりまとめられた最終報告書¹⁾では、妊娠出産に関して満足している者の割合が増加し、スタッフの対応や不安への対応など、人との関わりのありようが満足度につながっていたと報告している。なお、この最終報告書で示された評価および今後の課題や提言をもとに、平成 27 年度から始まる「健やか親子 21（第 2 次）」についての検討会報告書²⁾がとりまとめられている。「健やか親子 21（第 2 次）」の基盤課題の 1 つとして、「切れ目ない妊産婦への保健対策」が挙げられており、妊娠出産について満足している者の割合の更なる向上を目指している。その具体的な取組方策として、妊婦健康診査の受診等による安全な出産のための努力などが挙げられている。妊娠した女性が安心して安全な出産をするためには、妊婦健康診査や出産準備教室（マタニティクラス）の果たす役割は大きいと考えられる。

近年、山形県では出産施設の集約化が進んでおり、出産施設を選ぶ際の選択肢が限られている地域がある。このような地域では、遠方からの通院や待ち時間の増加などが問題となっている。また、山形県は勤労女性が多いため、妊婦健康診査や出産準備教育の参加に際し、仕事との調整を余儀なくされている女性が多くいることも考えられる。そこで、妊娠した女性が妊婦健康診査や出産準備教育にどのような感想や要望等を持っているのかを明らかにすることを目的に研究を行った。

研究目的

妊娠した女性が妊婦健康診査や出産準備教室を受けて、どのような感想や要望等を持っているのかを明らかにする。

研究方法

1. 研究デザイン

自記式質問紙調査

2. 対象者

山形県内の分娩を取り扱っている医療施設6施設を調査対象施設とし、そこで出産した女性を調査対象者とした。

選定条件：妊婦健康診査を受診して出産に至った者、妊娠36週以降に生産児を出産した者（帝王切開分娩、多胎分娩含む）、日本語の質問紙に回答が可能な者

除外条件：妊婦健康診査未受診者、母体搬送により分娩した者

3. 調査期間

平成27年2月～3月

4. 調査内容

属性、妊婦健康診査の受診状況、出産施設を選択する際に考慮したこと、出産施設までの交通手段と所要時間、妊婦健康診査を受診しての満足度（医師の対応および説明、外来助産師・看護師の対応および説明、健診所要時間、健診費用等）、出産準備教室（マタニティクラス）への参加状況とその満足度等

5. 調査手順

- 1) 調査対象施設の責任者に、施設長宛調査依頼文書を用いて研究協力の承諾を得た。また、調査実施にあたり、病院およびクリニックの倫理審査委員会の承認など、その施設の規定に従った手続きをとった。
- 2) 調査対象施設の承諾および倫理審査委員会の承認が得られたら、産科病棟師長が条件に当てはまる褥婦を選定した。
- 3) 調査協力依頼書と無記名自記式質問紙、回収用切手付き封筒をクリアホルダーに入れて調査用紙一式として準備し、対象となる褥婦の産褥入院中に、産科病棟の看護スタッフが調査用紙一式を手渡した。
- 4) 記入した質問紙は回収用封筒に入れて封をし、退院までに病棟内に設置した回収ボックスに投函するか、退院後に郵便ポストに投函するよう依頼した。
- 5) 回収ボックス内の封筒は、共同研究者が研究代表者に届けるか、研究代表者が調査施設に回収に行った。

6. 分析方法

エクセルを用いて単純集計を行った。自由記載は、意味内容の近いものに分類し整理した。

7. 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布した。調査協力は自由意思によることを保証し、質問紙の回収をもって調査に同意したと見なした。回答後の質問紙は回収ボックスまたは郵送で回収した。無記名の質問紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証した。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得た（承認番号 1501・15）。

結果

調査用紙を 358 名に配布し、266 名から回答を得た（回収率 74.3%）。そのうち、265 名を分析対象とした（有効回答率 74.0%）。

1. 対象者の属性

対象者の年齢は 19～43 歳の範囲で平均 31.2 (SD4.83) 歳であった。初経産別にみると初産婦 121 名 (45.7%)、経産婦 144 名 (54.3%) であり、正期産が 256 名 (96.6%) であった。単胎児の出産が 261 名 (98.5%)、多胎児は 4 名 (1.5%) であった。出産様式は、自然分娩 170 名 (64.2%)、吸引分娩 41 名 (15.5%)、帝王切開分娩 53 名 (20.0%) であった。

妊娠中の就労については、「就労あり」 182 名 (68.7%)、「就労なし」 82 名 (30.9%) であった。「就労あり」の内訳は、会社員 97 名、パート・アルバイト 40 名、公務員 23 名、自営業 10 名、その他 12 名であった。また、84 名 (31.7%) が里帰り出産であった。

2. 就労妊婦の妊婦健康診査受診時間の確保について

「就労あり」 182 名の対象者に、妊婦健康診査を受診するための時間をどのように確保したのかを複数回答で求めたところ、「妊婦健康診査受診のための休暇を職場に申請し、勤務時間の中で受診した」 54 名、「年次有給休暇を利用して受診した」 43 名、「自分の時間を利用して受診した」 101 名であった。年次有給休暇または自分の時間を利用して受診した方の理由としては、「妊婦健康診査受診のための休暇を知らない」、「自分の職場にそのような制度がない」、「妊婦健康診査は年次有給休暇を使用するように職場より言われている」、「制度を利用しづらい」、「職場に迷惑をかけないために自分の時間で受診した」、「個人的なことなので自分の時間で受診した」、「平日に休みがあるので、その時に受診できた」などがあった。

3. 経産婦の妊婦健康診査受診時の上の子の対応

経産婦 144 名の対象者に、妊婦健康診査を受診する際の上の子の対応について複数回答で求めたところ、「保育園や幼稚園、学校に行っている時間帯に受診することが多かった」 85 名、「家族に預けて受診することが多かった」 51 名、「一緒に健診に連れていくことが多かった」 33 名であった。

4. 妊婦健康診査受診時の交通手段について

妊婦健康診査受診時の医療機関までの交通手段は、「自家用車」が 205 名 (77.4%)、「家族による送迎」51 名 (19.2%)、「徒歩」3 名 (1.1%)、「バス」、「電車」、「タクシー」がそれぞれ 1 名 (0.4%) であった。

また、医療機関までの所要時間は 2~60 分までの範囲で平均 19.4 (SD11.75) 分であり、50 分以上と回答した方は 12 名であった。

通院する際に困ったことについて自由記載で求めたところ、駐車場に関するこことを挙げた方が 25 名いた。内容は、「駐車場が狭い」、「駐車場が遠い」、「駐車場がいつも混んでいる」などであった。また、「冬期間の運転の大変さ」を挙げた方は 23 名であった。

5. 妊婦健康診査の受診状況

妊婦健康診査の受診状況は、「決められた妊娠週数で定期的に受診していた」256 名 (96.6%)、「たまに受診しない（できない）ことがあった」4 名 (1.5%)、数回しか受診しなかった（できなかった）2 名 (0.8%) であった。受診しない（できない）ことがあった理由は、「妊娠に気づいたのが遅かったため」、「出産するか迷いがあったため」「忘れていたため」などであった。

また、妊婦健康診査のために受診した医療機関の数は、「1つ」167 名 (63.0%)、「2つ」83 名 (31.3%)、「3つ」11 名 (4.2%) であった。医療機関が複数となった理由は、「里帰り出産のため」39 名、「最初に通院していた医療機関が分娩を取り扱っていないため」22 名、「医学的な理由」14 名であった。

出産した医療機関を出産場所として選んだ理由を複数回答で求めたところ、「医療機関までのアクセスが容易だったため」108 名が最も多く、次いで「前回も出産した医療機関であったため」101 名、「出産経験者や周囲の評価が高かったため」89 名、「医療機関の設備やサービスに魅力を感じた」69 名、「医学的な理由」47 名、「医療者に対する評価が高いため」36 名であった。

6. 妊婦健康診査の所要時間および待ち時間の過ごし方

妊婦健康診査のために医療機関に来院後、健診が終了するまでにかかる時間は、通常で平均 82.8 (SD36.99) 分、最短で平均 53.6 (SD24.63) 分、最長で平均 143.0 (SD64.60) 分であった。

待ち時間の過ごし方について複数回答で求めたところ、「本や雑誌を読んでいた」161 名、「外来にあるパンフレットや資料を見ていた」56 名、「眠っていた」42 名、「スマートフォンや携帯を見ていた」25 名、「外来のテレビを見ていた」9 名であった。

7. 妊婦健康診査時の医療職者の対応

1) 医師の対応

医師の対応に関する満足度は、「とても満足のいくものだった」89名(33.6%)、「まあまあ満足のいくものだった」156名(58.9%)、「どちらともいえない」15名(5.7%)、「あまり満足のいくものではなかった」3名(1.1%)だった。

医師に質問したいことを質問できたかについては、「いつも質問できた」74名(27.9%)、「おおむね質問できた」155名(58.5%)、「どちらともいえない」22名(8.3%)、「あまり質問できなかった」13名(4.9%)だった。

医師からの説明が十分に得られたかについては、「いつも十分に説明が得られた」122名(46.0%)、「まあまあ説明が得られた」119名(44.9%)、「どちらともいえない」17名(6.4%)、「あまり説明は得られなかった」4名(1.5%)であった。

2) 助産師・看護師の対応

助産師・看護師の対応に関する満足度は、「とても満足のいくものだった」138名(52.1%)、「まあまあ満足のいくものだった」112名(42.3%)、「どちらともいえない」9名(3.4%)、「あまり満足のいくものではなかった」3名(1.1%)だった。

助産師・看護師に質問したいことを質問できたかについては、「いつも質問できた」103名(38.9%)、「おおむね質問できた」142名(53.6%)、「どちらともいえない」12名(4.5%)、「あまり質問できなかった」5名(1.9%)だった。

助産師・看護師からの説明が十分に得られたかについては、「いつも十分に説明が得られた」129名(48.7%)、「まあまあ説明が得られた」120名(45.3%)、「どちらともいえない」11名(4.2%)、「あまり説明は得られなかった」2名(0.8%)であった。

8. 妊婦健康診査で楽しみにしていたこと、負担だと感じていたこと

1) 楽しみにしていたこと

妊婦健康診査で楽しみにしていた内容がある対象者は208名(78.5%)であった。その内容は、ほぼすべての対象が超音波検査を挙げており、超音波検査によってわかる「子どもの成長」、「推定体重」、「性別」、「元気に動く姿」などが挙げられた。

2) 負担だと感じていたこと

妊婦健康診査で負担だと感じていた内容がある対象者は100名(37.7%)であった。その内容は、「待ち時間が長い」32名、「自己負担額が高いこと・あること」14名、「体重管理」13名などであった。

9. 妊婦健康診査の自己負担額について

妊婦健康診査時に発生する自己負担が納得できる額であったかについては、「とても納得できる」31名(11.7%)、「まあまあ納得できる」141名(53.2%)、「どちらともいえない」59名(22.3%)、「あまり納得できない」29名(10.9%)であった。

また、自己負担の額をどのように感じたかについては、「とても高いと感じた」14名(5.3%)、「まあまあ高いと感じた」109名(41.1%)、「どちらともいえない」83名(31.3%)、「あまり高いとは感じなかつた」47名(17.7%)、「まったく高いとは感じなかつた」8名(3.0%)であった。

なお、自己負担額に関する自由記載の中で「自己負担額を減らしてほしい」という要望がある一方で、「健診を受けて問題がなければ安心した。自己負担額はその安心感に払っていると思うことにしてる」との意見もあった。

10. 妊婦健康診査の満足度

全体を通しての妊婦健康診査の満足度は、「とても満足のいくものだった」77名(29.1%)、「まあまあ満足のいくものだった」164名(61.9%)、「どちらともいえない」19名(7.2%)、「あまり満足のいくものではなかつた」1名(0.4%)だった。

11. 出産準備教室（マタニティクラス）への参加状況と満足度

妊娠中に参加したマタニティクラスは、「医療機関主催の母親学級」151名、「マタニティヨガ」18名、「マタニティビクス」5名、「音楽教室」1名であった。

1) 医療機関主催の母親学級

参加したきっかけは、「医療機関からの勧め」35名、「興味があった・学びたかった」30名、「参加を求められたため」16名、「初産のため」12名であった。

内容の満足度は、「とても満足のいくものだった」54名(35.8%)、「まあまあ満足のいくものだった」76名(50.3%)、「どちらともいえない」12名(7.9%)、「あまり満足のいくものではなかつた」5名(3.3%)だった。

2) マタニティヨガ

参加したきっかけは、「興味があった」、「リラックスするため」、「運動不足解消のため」、「身体を柔らかくしたかった」などであった。

内容の満足度は、「とても満足のいくものだった」9名(50.0%)、「まあまあ満足のいくものだった」7名(38.9%)、「どちらともいえない」1名(5.6%)であった。

3) マタニティビクス

参加したきっかけは、「運動不足解消のため」、「体重が増加していたため」、「リフレッシュのため」、「安産のため」などであった。

内容の満足度は、「とても満足のいくものだった」4名(80.0%)、「まあまあ満足のいくものだった」1名(20.0%)であった。

4) 音楽教室

参加したきっかけは「子どものため」であった。

12. 出産準備教室（マタニティクラス）に参加しての感想・要望

母親学級を受けての感想としては「妊娠・出産の経過をイメージすることができた」、「妊娠同士で情報交換ができるよかったです」などが挙げられた。また、マタニティヨガやマタニティピクスを受けての感想は「リラックスすることができた」が多かった。

一方、要望としては「土日の開催があれば仕事をしていても参加しやすい」、「夫も一緒に参加することを考えると土日の開催を希望する」、「上の子と一緒に参加できるとよい」などが挙げられた。

考察

1. 対象の特性

今回の調査は、出産を経験した女性を対象としたため、妊娠健康診査がすべて終了している対象である。また、山形県内の分娩を取り扱っている医療施設として 6 施設を選定したため、広範地域で対象を確保できたと考える。

また、約 7 割の対象が妊娠中に就労しており、就労妊婦の多い集団であると言える。

2. 妊婦健康診査受診に関する実態

妊娠健康診査の受診状況は、「決められた妊娠週数で定期的に受診していた」 256 名 (96.6%) であり、ほとんどの対象が定期的に妊娠健康診査を受診して出産に至っていることがわかる。

また、妊娠健康診査全体を通しての満足度は、「とても満足のいくものだった」と「まあまあ満足のいくものだった」を合わせると 241 名 (91.0%) であり、それぞれの医療機関の努力の結果と考える。また、医師および助産師・看護師の対応も 9 割前後の対象が満足しており、妊娠健診で楽しみにしていることにもあるように、医師による超音波検査時の子どもの成長や元気な様子についての丁寧な説明、助産師・看護師による対応や出産準備教室（マタニティクラス）の開催などが影響していると考えられる。

また、近年の山形県では出産施設の集約化が進んでおり、出産可能施設が限られてきている現状にある。今回、出産した医療機関を出産場所として選んだ理由として最も多かったのが「医療機関までのアクセスが容易」であり、医療機関の設備やサービス、医療者に対する評価よりもアクセスが優先されていることが明らかとなった。これは、居住地の近隣に出産可能施設が限られていることが影響していると考えられるため、予想通りの結果といえる。なお、塚本ら³⁾の出産場所選択要因に関する研究では、出産場所の選択理由として「医療者に対する評価」が最も多く、居住地周辺に複数の出産可能施設が存在する地域においては、アクセスの容易さが最優先されていない現状がわかる。

3. 出産準備教室（マタニティクラス）に関する実態

医療機関主催の母親学級には 151 名 (57.0%) の対象が参加しており、満足度は「とても満足のいくものだった」と「まあまあ満足のいくものだった」を合わせると 130 名 (86.1%) であった。参加のきっかけで最も多かったのが「医療機関からの勧め」であったため、今後も妊婦健康診査時に紹介するなどの案内を強化していくことが望まれる。また、感想にもあるように、妊娠・出産についてのイメージを膨らませたり、他の参加妊婦との交流を通して情報交換の場になつたりしていることが伺えた。妊婦健康診査は個別対応という特徴があるが、母親学級は集団指導の特徴を活かしながら、引き続きよりよい妊娠・出産に向けた援助を行っていく必要があると考える。

4. 課題

今回の実態調査から見えてきた課題について考察する。

1) 就労妊婦の妊婦健康診査受診時間の確保

就労妊婦が利用できる制度として、男女雇用機会均等法第 12 条に「事業主は、女性労働者が妊娠のための保健指導または健康診査を受診するために必要な時間を確保することができるようしなければならない」とある。なお、この制度は事業主の就業規則に記載されていない場合でも利用できることになっている。一方で、女性労働者からの申し出があった場合に手続きがとられるという特徴がある。

今回、就労妊婦 182 名のうち、健診受診にかかる時間の確保について「自分の時間を利用して受診した」が 101 名と最も多く、「年次有給休暇の利用」が 43 名であった。その理由として、平日に休みを取ることができる職種であったり、自分の時間や有給休暇を利用しての受診を望んでいる対象もあり、制度の利用を希望しない対象がいることがわかった。一方で、有給休暇を利用するように事業主より指示された対象もあり、問題と考える。事業主が一方的に有給休暇を使用して受診することを女性労働者に指示することは認められない。

また、制度を知らない対象がいること、制度を知っていても利用しづらいと感じている対象が存在することが明らかとなった。妊婦を支える制度の周知および申請できる環境整備を、事業主を始め、医療機関や行政からも啓発していく必要があると考える。

2) 妊婦健康診査受診時の待ち時間の短縮および有効活用

妊婦健康診査受診にかかった所要時間は、通常で平均 82.8 分、最短で 53.6 分、最長で 143.0 分であった。外来の混雑状況にも左右されると考えられるが、妊娠週数により必要な検査が異なるため、短時間で終了する場合と長時間を要する場合があるといえる。

なお、妊婦健康診査で負担だと感じることとして「待ち時間が長い」との回答があったが、各医療機関では、待ち時間の短縮に向けて予約制を導入したり、妊娠週数毎の健診内容を事前に説明して理解を求めたりなど、改善に向けての努力をしている。

さらに、待ち時間の有効活用を検討していく必要があると考える。妊婦に役立つ情報提供ができるように、パンフレットの配布や携帯端末の貸し出しなどを推奨したい。また、雑誌の種類を増やしたり、上の子どもと来院する妊婦に対してキッズスペースを設けたりなどの工夫も必要と考える。

3) 妊婦健康診査にかかる自己負担額の理解

妊婦健康診査にかかる公費負担は、妊婦の経済的負担の軽減を目的として導入された。平成25年度以降は地方財源を確保し、地方財源措置を講ずることにより、恒常的な取り組みに移行している。平成25年4月における各市町村の妊婦健康診査の公費負担の状況調査によると⁴⁾、公費負担回数の全国平均が14.04回であること、公費負担額の平均が97,494円であったことが報告されている。しかしながら、山形県の公費負担額の平均は82,790円であり全国平均を下回っている。

今回、自己負担額をどのように感じたかを調査したところ、「とても高いと感じた」と「まあまあ高いと感じた」を合わせると113名(46.4%)であった。一方で、自己負担が納得できる額であったかについては、「とても納得できる」と「まあまあ納得できる」を合わせると172名(64.9%)であった。自己負担額を高額であると感じている対象が5割弱である一方で、その額に納得している対象が6割を超えている現状が明らかとなった。

自由記載の内容を見ても、「自己負担額を減らしてほしい」との意見が散見されており、また、山形県の平均公費負担額が全国平均を下回っていることから、さらなる減額により妊婦の経済的負担の軽減を促進していく必要があると考える。しかし、必要な検査および保健指導を受けた対価として、ある程度の支払いが生じることに対しては納得しているのではないかと考えられるため、健診内容とその必要性の説明を十分に行い、自己負担額の目安を事前に説明するなどの対応をとって、対象の理解を求めていく必要があると考える。

4) 保健指導の充実

妊婦健康診査で負担と感じることとして、「体重管理」を挙げている対象者が複数みられた。妊娠中の体重管理は、妊娠・分娩の経過を左右するものであり、非妊時の体重管理とその目的が大きく異なる。したがって、妊婦自身が体重管理の必要性を充分認識し、セルフケアを実行することができれば、医療者から説明された「体重管理」の話を負担と感じることは少なくなると考える。妊娠初期から妊娠期の体重管理の必要性を認識し妊娠期間を通してセルフケアできるよう、妊婦の理解度や生活に応じた保健指導を行うことが今後期待される。

同様に、妊婦健康診査自体を負担と感じたり、健診費用を負担と感じたりする妊婦に対しても、保健指導を充実させることは重要であり、その結果、健診や検査に対する必要性を理解し、納得した上で受診することができると考える。

5) 出産準備教室（マタニティクラス）へ参加しやすい体制の構築

出産準備教室（マタニティクラス）に対する要望として、休日開催を望むものがみられた。マタニティビクスやヨガの参加が一定数にとどまった要因の1つには、休日開催が少ないことがあると考えられる。また、夫など家族が参加する上で、平日開催は支障がある。しかし、医療機関側が休日開催に対応するためには、スタッフの確保等が必要となってくるため、簡単に実施することは困難であると考える。対象の要望を踏まえながら、月に1回の開催など、実施可能な取り組みを働きかけるとともに、医療職の増員についても働きかけていく必要がある。

引用文献

- 1) 厚生労働省：「健やか親子21」最終評価報告書，2013.
- 2) 厚生労働省：「健やか親子21（第2次）」検討会報告書，2014.
- 3) 塚本絵美、杉浦絹子：出産場所選択要因に関する研究，三重看護学誌，8，43-53，2006.
- 4) 厚生労働省：妊婦健康診査の公費負担の状況にかかり調査結果について，2014.